

I 検査の実施状況

1 検査の現状

- ① 検査開始:24年産米から実施(今年産米で6年目)
- ② 検査対象:全ての米
(自家消費米等も含め、約1,000万点(約35万トン))
- ③ 検査結果:27~29年産の3年間、基準値を超過した米はない
- ④ 過去3年間50Bq/kg超過なし:43市町村(県内7割)



2 検査の運営体制

- ① 検査場:173か所
- ② 検査機器:203台
- ③ 検査員:約1,700名配置
- ④ 検査経費:約60億円/年
- ⑤ 経費財源:国補助金(約7億円)
東京電力賠償金(約52億円)

3 放射性物質の吸収抑制対策の実施

- ① 平成24年産米から、カリウム肥料の追加散布を実施
- ② 現在18市町村では追加散布を卒業

カリ追加散布の状況



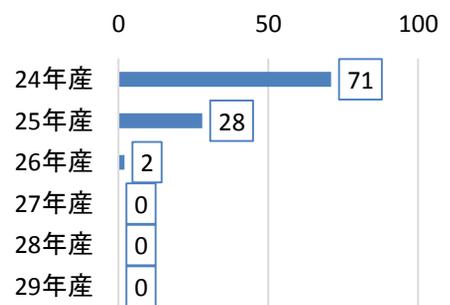
■ カリ追加散布実施 ■ 29年カリ卒試験
■ カリ追加散布無 □ 稲作付無し

II 検査の方向性の検討が必要な理由

[検査を取り巻く状況]

- ① 放射性物質の安全対策として、所期の目的を達成
⇒27年産米以降基準値を超過した米がない
- ② 現在は、福島県産米に対する「風評」対策としての側面も
- ③ 検査への負担が大きいとの声
(生産者や検査関係者)
- ④ 多方面から、「もう少し先までの方向性を出してほしい」との意見
- ⑤ 国のモニタリング検査のガイドラインでは、「3年間に基準値の1/2を超えていない品目はモニタリングから除外される」

基準値超過点数



⇒ 以上のことから、関係する方々から、広く意見を聴きながら、今後の方向性について検討しているところ